

財務ハイライト^{*1}

損益計算書

	(単位：億円)	
	2024年度	2025年度
売上高	8,732	9,842
産業・民生	3,922	5,442
車載	4,812	4,341
調整後営業利益	1,227	721
産業・民生	568	837
車載	651	▲119
その他損益	▲25	▲23
営業利益	1,202	698
(営業利益率)	13.8%	7.1%
減価償却費 ^{*2}	697	634
EBITDA ^{*2}	1,899	1,331
(EBITDA率)	21.7%	13.5%

^{*1} 非監査、IRA補助金含む

^{*2} 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

貸借対照表

	(単位：億円)	
	2024年度	2025年度
現預金	3,385	2,798
営業債権	1,817	1,941
棚卸資産	1,541	1,836
その他流動資産	596	3,302
流動資産	7,339	9,877
有形固定資産	8,526	12,551
使用権資産	80	72
のれん及び無形資産	118	129
その他非流動資産	2,980	4,224
非流動資産	11,703	16,976
資産合計	19,042	26,854
営業債務	1,689	1,904
借入金①	3,084	3,618
リース負債②	85	74
その他負債	2,890	5,140
負債	7,749	10,736
資本③	11,293	16,118
投下資本①+②+③	14,463	19,809
ROIC	11.9%	6.2%

キャッシュフロー計算書

	(単位：億円)	
	2024年度	2025年度
フリーキャッシュフロー	▲2,676	▲3,605
営業キャッシュフロー	2,130	489
投資キャッシュフロー	▲4,806	▲4,095
設備投資額(有形) ^{*3}	5,011	4,316
無形資産への投資額 ^{*4}	78	34
研究開発費	395	486

^{*3} 発生ベース

^{*4} M&A投資(買収に伴うのれん・無形資産の増加)は含まない

		範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
GHG排出量						
Scope1排出量		連結 ^{*1*2}	kt-CO ₂	40.01	36.14	★34.16
Scope2排出量（ロケーションベース）		連結 ^{*1}	kt-CO ₂	257.87	216.63	★454.74
Scope2排出量（マーケットベース）						★244.12
Scope3排出量	カテゴリー1	連結	kt-CO ₂	2,366.58	2,245.29	2,323.55
	カテゴリー2	連結	kt-CO ₂		203.70	175.45
	カテゴリー3	連結 ^{*1}	kt-CO ₂		46.96	54.40
	カテゴリー4	連結	kt-CO ₂		60.73	56.15
	カテゴリー5	連結 ^{*3}	kt-CO ₂	10.50 ^{*11}	12.38 ^{*11}	12.39
	カテゴリー6	連結	kt-CO ₂	2.49	2.62	2.89
	カテゴリー7	連結	kt-CO ₂		4.71	5.20
	カテゴリー9	連結	kt-CO ₂		33.32	51.60
	カテゴリー12	連結	kt-CO ₂		412.44	390.84
CO ₂ クレジットによるオフセット		連結 ^{*1}	kt-CO ₂	▲35.86	▲48.23	★▲55.43
合計（Scope1排出量＋Scope2排出量（マーケットベース）＋Scope3排出量＋CO ₂ クレジットによるオフセット）		連結	kt-CO ₂	2,641.58 ^{*11}	3,226.69 ^{*11}	3,017.05

環境関連数値					
CO ₂ 実質ゼロ工場の数 ^{*4}	連結 ^{*1}	拠点	14	17	18 ^{*5}
CO ₂ 削減貢献量	連結 ^{*6}	kt-CO ₂	12,710	16,315	★19,687
環境貢献指数	連結 ^{*1}	—	4.0	4.9	5.7
電力再生可能エネルギー比率 ^{*7}	連結 ^{*1}	%	33	46	43

*1 パナソニック エナジーグループのうち、製造拠点と本社守口拠点・西門真拠点(非製造)が対象
*2 エネルギー起源CO₂以外のGHG排出量は製造拠点を対象(非製造拠点は対象外)
*3 パナソニック エナジーグループのうち、製造拠点が対象
*4 年度末時点で省エネ推進や再生可能エネルギー導入、クレジットの活用などにより、CO₂排出を実質的にゼロとした製造・研究・開発拠点
*5 2025年11月に施行された「再生可能エネルギーグリーン電力証明書管理実施細則(試行)」に基づく中国におけるグリーン電力証書の適用ルール変更前の基準で評価した拠点数。なお、当該適用ルール変更を反映した場合の2025年度拠点数は★16拠点となる。
*6 対象製品：車載用リチウムイオン電池、電動アシスト自転車、データセンター向け蓄電システム、エシカルパッケージ、アルカリ乾電池
*7 自社で使用している電力のうち、再生可能エネルギー由来の割合。証書やクレジットなど外部から調達した分を含む
*8 連結(国内)
*9 海外販売会社を除く、パナソニック エナジーグループ全法人
*10 海外販売会社、パナソニック ブラジルを除くパナソニック エナジーグループ全法人
*11 集計計算方法の変更により、数値を修正

環境に関する主な指標に関して、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。保証対象数値には★マークを表示しています
環境データ算定基準はこちら https://www.panasonic.com/jp/energy/sustainability/environment/review_sfc2026j.pdf をご参照ください

	範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
人財					
総従業員数	連結	人	19,036	20,679	21,562
海外	—	人	13,309	14,703	15,297
うち女性比率	—	%	32.2	39.0	39.1
日本	—	人	5,727	5,976	6,265
うち女性比率	—	%	14.5	14.9	15.3

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

女性管理職比率		連結	%	17.7	6.7*8	14.5
育児休業取得率	女性	連結 (国内)	%	100	100	100
	男性	連結 (国内)	%	58.0	86.0	84.0

労働安全衛生					
労働関連の死亡者数	連結	人	0	1	0

人権					
人権労働自主精査実施率	連結	%	100	100	100

ガバナンス					
重大なコンプライアンス違反事案の発件数	連結 ^{*9}	件	0	0	0
顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数	連結 ^{*10}	件	0	0	0

範囲欄の表記					
連結子会社(国内)			パナソニック エナジーセールスアメリカ、 パナソニック エナジー北米、 パナソニック インダストリー販売アジアパシフィック、 パナソニック デバイス販売台湾、パナソニック 香港		
連結子会社(海外)			パナソニック セントロアメリカナ、パナソニック エナジー無錫、 パナソニック インダストリーヨーロッパ、パナソニック エナジー 蘇州、 パナソニック エナジーメキシコ、パナソニック エナジーアメリカ、 パナソニック インダストリー中国、パナソニック ブラジル、 パナソニック エナジーインド、パナソニック エナジータイ、 パナソニック ゴーベルエナジーインドネシア、パナソニック カーボンインド、		
販売会社			パナソニック インダストリーヨーロッパ、 パナソニック インダストリー中国、 パナソニック エナジーセールスアメリカ、 パナソニック インダストリー販売アジアパシフィック、 パナソニック デバイス販売台湾、パナソニック 香港		

Group Network

[グループネットワーク]

主要拠点 (国内)

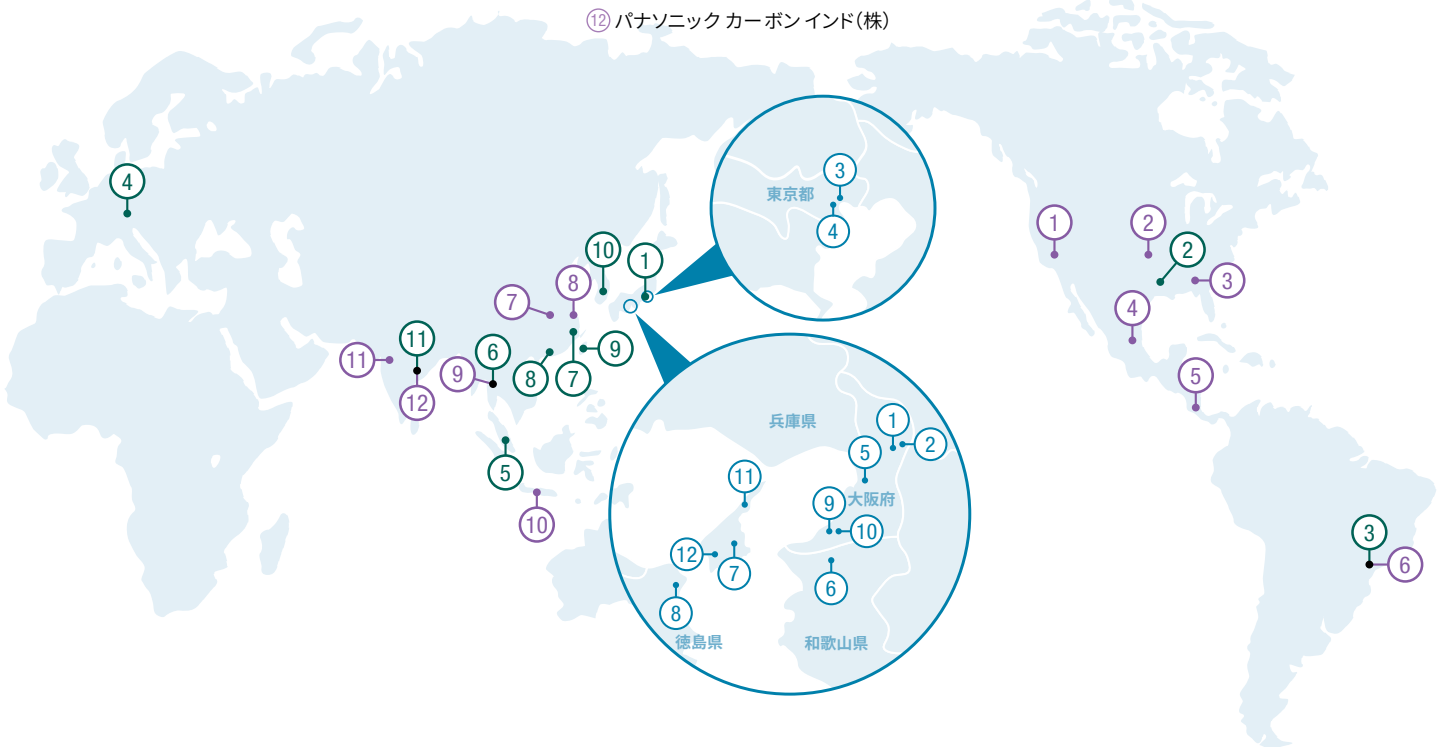
- ① 本社機能／研究開発／守口工場
- ② 西門真拠点
- ③ 浜離宮拠点
- ④ 目黒拠点
- ⑤ 住之江工場
- ⑥ 和歌山工場
- ⑦ 洲本工場
- ⑧ 徳島工場
- ⑨ 二色の浜工場
- ⑩ パナソニック エナジー 貝塚 (株)
- ⑪ パナソニック エナジー 東浦 (株)
- ⑫ パナソニック エナジー 南淡 (株)

主要拠点 (海外)

- 北米
- ① パナソニック エナジー 北米 (株) ネバダ工場
 - ② パナソニック エナジー 北米 (株) カンザス工場
 - ③ パナソニック エナジー アメリカ (株)
 - ④ パナソニック エナジー メキシコ (株)
- 中南米
- ⑤ パナソニック セントロアメリカナ (株)
 - ⑥ パナソニック ブラジル (有)
- 中国
- ⑦ パナソニック エナジー 無錫 (有)
 - ⑧ パナソニック エナジー 蘇州 (有)
- 東南アジア
- ⑨ パナソニック エナジー タイ (株)
 - ⑩ パナソニック・ゴーベル エナジー インドネシア (株)
- インド
- ⑪ パナソニック エナジー インド (株)
 - ⑫ パナソニック カーボン インド (株)

主要販売拠点

- 日本
- ① パナソニック エナジー (株) 営業本部 国内営業総括部
- 北米
- ② パナソニック エナジー セールス アメリカ社
- 中南米
- ③ パナソニック ブラジル (有)
- 欧州
- ④ パナソニック インダストリー ヨーロッパ (有)
- 東南アジア
- ⑤ パナソニック インダストリー 販売 アジアパシフィック
 - ⑥ パナソニック デバイス 販売 アジアタイ (株)
- 中国・北東アジア
- ⑦ パナソニック インダストリー 中国 (有)
 - ⑧ パナソニック 香港 (有)
 - ⑨ パナソニック デバイス 販売 台湾 (株)
 - ⑩ パナソニック デバイス 販売 韓国 (株)
 - ⑪ パナソニック ライフソリューションズ インド (株)
- 南西アジア



会社概要

社名	パナソニック エナジー株式会社 Panasonic Energy Co., Ltd.
所在地 (本社)	〒570-8511 大阪府守口市松下町1番1号
設立	2022年4月
代表取締役 社長執行役員CEO	只信 一生
事業内容	一次電池 (乾電池、リチウム一次電池)、 車載用リチウムイオン電池、 産業・民生用リチウムイオン電池、 蓄電モジュール、ニッケル水素電池等の 開発・製造・販売
業務実績 (2025年度)	売上高 : 9,842億円 営業利益 : 698億円
従業員数 (2026年3月時点)	グローバル連結 約2.2万人

KPMGあずさサステナビリティ株式会社による限定的保証報告書



独立業務実施者の限定的保証報告書

2026年8月31日

パナソニック エナジー株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO 只信 一生 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

大阪事務所

業務責任者

大槻 様子

結論

当社は、パナソニック エナジー株式会社（以下「会社」という。）のIntegrated Report 2026 統合レポート（以下「統合レポート」という。）に含まれる2026年3月31日現在及び2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、会社のウェブサイトに記載されている会社が定めた主題情報の作成規程（以下「会社の定める規程」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規程を選択又は策定し、使用した規程を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規程に準拠して主題情報を作成すること

会社の定める規程は会社のウェブサイト（<https://www.panasonic.com/jp/energy/sustainability/>



environment/review_sfc2026j.pdf）に開示されている。会社の経営者は、このウェブサイトの記述が適切なものとなるよう管理することについて責任を負う。当社の保証報告書は、報告日時点で公表されていた会社の定める規程を前提にして作成したものである。

主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合レポートに記載されているように、温室効果ガス排出量の量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

会社の「CO₂クレジットによるオフセット」及び「CO₂実質ゼロ工場の数」に関する情報（以下、「オフセットに関する情報」という。）には、排出削減クレジット等による温室効果ガス排出量のオフセット（55,426 t-CO₂e）に関する情報が含まれている。当社は、これらのオフセットが会社によって取得され、当該年度中に償却されたものであるかどうか、及びオフセットに関する情報が、関連する契約及び関連文書を適切に要約したものであるかどうかについて手続を実施した。しかし、当社は、当該オフセットの提供者についていかなる保証手続も実施しておらず、オフセットが55,426 t-CO₂eの温室効果ガスの削減をもたらしたか又はもたらすかどうかについて結論を表明しない。

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規程の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・見積りのプロセス、及び利用されたデータ、見積りの方法及び仮定の評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1拠点における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した外部証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規程に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上